

和やかに共に 区政の理念

共生のまち 生野

住民の2割が外国籍の大阪市生野区は、区政の柱に「多文化共生」を掲げる。始めたのは2017年に就任した前区長の山口照美(52)だ。

山口は塾講師や広報会社の起業を経て、13年春から3年間、大阪市が公募した民間人校長を務めた。赴任した浪速区の小学校では、児童たちのルーツは10カ国に及んだ。言語や文化の壁を抱えつつ、学校生活の中で自然と周りの子と関わりを深める姿は、共生を考える原点になった。

現場で考えた教育支援を実践しようと、区長公募に応募し、生野区を任された。就任後、区政3本柱に挙げたのが、教育・子育て支援、空き家対策、多文化共生だ。

植民地期の朝鮮半島にルーツをもつ住民が多い生野で、行政が多文化共生をうたうのはセンシテ

イブな問題でもあった。者が読めるよう、書き換えた経験があった。

山口は「それでも少子化で人口が減るなか、外国から来た人たちと一緒にやっていかない限り社会の維持は難しい。先進的に向き合ってきた生野だからこそ、という気持ちでした」と明かす。

力を入れたのが「やさしい日本語」の普及だ。校長時代、学校のお便りや交流会も催し、協力店は約200店にのぼる。

区職員だった上林均寿(48)は共生施策の担当に手を挙げた。区役所内での職員研修を重ねつつ、「やさしいにほんご話します」と書いたステッカーを作り、区内の店舗に協力を依頼して回った。

やさしい日本語を用いる交流会も催し、協力店は約200店にのぼる。



2022年まで生野区長を務めた山口照美・港区長＝港区役所



生野区主催のベトナム料理を味わう交流イベントで、在日ベトナム人メディアの取材を受ける筋原章博区長(左)。いつも白スーツにタスキ姿＝大阪市生野区

やさしい日本語 住民と連携



生野区役所職員だった上林均寿さん＝大阪市生野区

上林は「住民のアイデアもたくさん採り入れました。行政だけではやれなかった」。実践が広く知られ、山口と上林は、やさしい日本語に関する国の会議で委員に選ばれた。

22年春、山口は港区長へ転じ、港区長の筋原章博(62)が生野へ来た。

市職員出身の筋原は、かつて大正区長も務めていた。区内に多く住む沖縄ルーツの住民と関わるなかで「異和共生」という言葉を教わった。異なったまま、和やかに、共に生きる、という意味だ。

山口区政を継いだ筋原は、異和共生をまちづくりの基本理念に据え、会合や催しで登壇するたび口にする。在日コリアンの住民や団体とも交わりを重ね、多くの住民がルーツをもつ韓国・济州島を2度訪れた。

「在日コリアンの方々の100年を超える歴史は、私が『理解できる』などと言えるものではない。ただ、その方々が街の発展を支えてきたことは事実。歴史と知見が蓄積された生野だからこそ共生に取り組むべきだと思います」

区独自の共生施策として、24年度に外国人住民対象の調査を実施。結果に基づき、今後は教育支援や雇用確保を進めていく。閉校した小学校跡地では、地元のNPOとまちづくり企業が22年に共生拠点「いくのパーク」をオープン。外国ルーツの子どもが集まる教室が活動し、各国料理の屋台が並ぶ夜市が定期的に開かれる。

筋原区政にも携わった上林は、多文化共生に関わり続けたいと23年に転職。行政書士をしつつ、いくのパークを運営するNPOのスタッフとして区役所とも協働する。

「コミュニケーションを大切にする2人の区長だったからこそ、住民とうまく連携しながら、区独自の共生事業が続けられているのだと感じています」

(玉置太朗) 敬称略

「共生のまち 生野」は今後、随時掲載します。